

美波町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考)
	(19年度末)	A		B	B/A	18年度の人件費率
19年度	人 8,502	千円 5,008,261	千円 239,175	千円 1,094,122	% 21.8	% 22.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

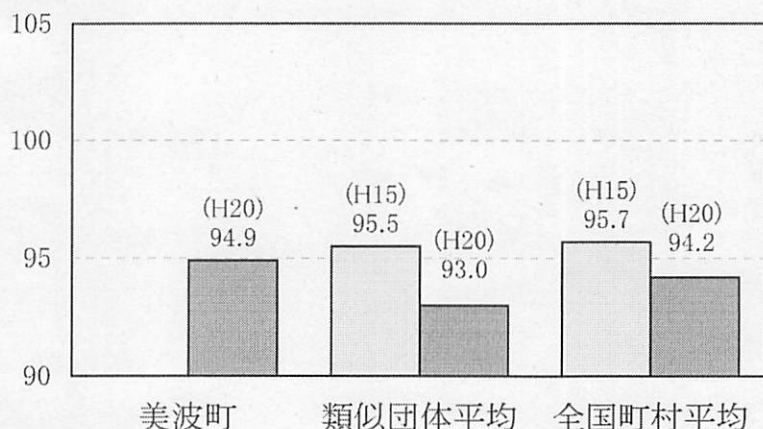
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 126	千円 471,708	千円 71,810	千円 199,273	千円 742,791	千円 5,895	千円 5,860

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

給与抑制 特別職 町長 10% 減額 副町長 7% 減額 収入役 5% 減額 教育長 4% 減額

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況（人事委員会を設置していないため記載不要）

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
年度	円	円	円 (%)	%	%	%

- (注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
年度	月	月	月	月	月	月

- (注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成20年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美波町	43.5 歳	328,031 円	383,036 円	356,226 円
徳島県	43.8 歳	329,373 円	395,943 円	358,452 円
国	41.1 歳	325,113 円	—	387,506 円
類似団体	43.3 歳	322,937 円	364,826 円	351,764 円

②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
美波町	47.4 歳	22 人	275,791 円	308,463 円	291,177 円
うち 搬送員	41.8 歳	6 人	256,067 円	309,867 円	280,983 円
うち 学校給食調理員	50.2 歳	5 人	260,220 円	267,352 円	264,420 円
うち 他の技能労務職員	49.1 歳	11 人	293,627 円	326,384 円	308,900 円
徳島県	44.9 歳	276 人	305,060 円	343,841 円	324,757 円
国	48.9 歳	4,784 人	284,679 円	-	320,623 円
類似団体	49.2 歳	8 人	265,841 円	285,612 円	278,019 円

区分	民間			参 考 A / B
	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
美波町	—	—	—	—
うち 搬送員	—	—	—	—
うち 学校給食調理員	調理士	41.7 歳	255,800 円	1.05
うち 他の技能労務職員	—	—	—	—
徳島県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
美波町	—	—	—
うち 搬送員	4,909,387 円	—	—
うち 学校給食調理員	4,353,323 円	3,069,600 円	1.42
うち 他の技能労務職員	5,282,216 円	—	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
美波町	46.2 歳	353,225 円	379,395 円
徳島県	46.3 歳	376,456 円	421,694 円
類似団体	42.3 歳	314,358 円	334,373 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		美波町	徳島県	国
一般行政職	大学卒	161,600 円	178,800 円	170,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	141,900 円	— 円
	中学卒	— 円	133,100 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成20年4月1日現在）

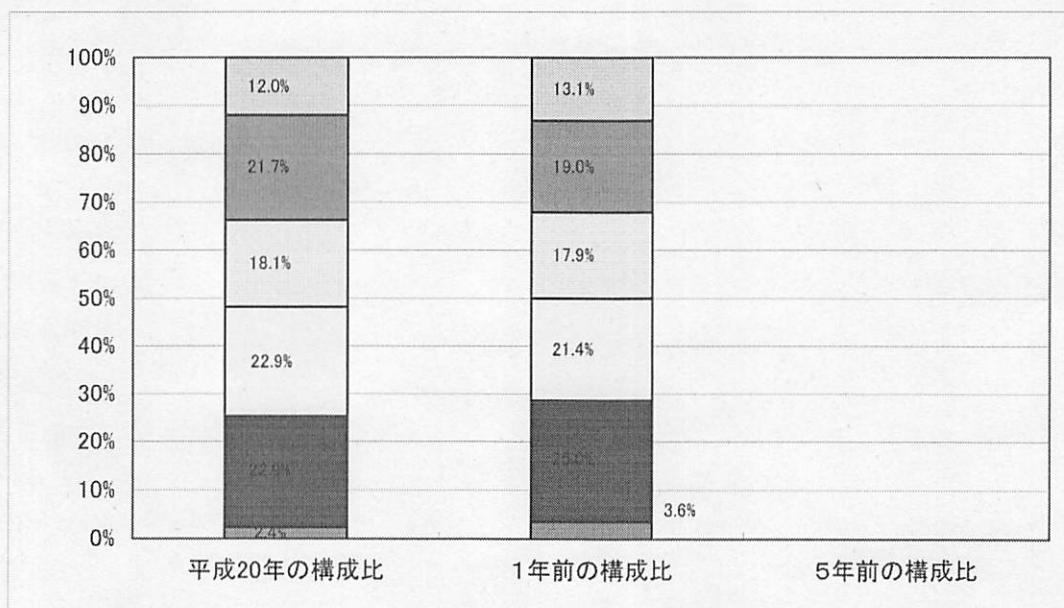
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	234,900 円	281,500 円	335,400 円
	高校卒	212,700 円	247,100 円	297,767 円
技能労務職	高校卒	— 円	234,900 円	251,600 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成20年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	上席課長の職務、上席園長の職務	10 人	12.0 %
5 級	上席課長補佐の職務、園長の職務	18 人	21.7 %
4 級	主査の職務、課長補佐の職務	15 人	18.1 %
3 級	係長の職務	19 人	22.9 %
2 級	主任の職務	19 人	22.9 %
1 級	書記の職務	2 人	2.4 %

- (注) 1 美波町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

※ 勤務成績の判定は行っていません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

美 波 町		徳 島 県		国	
1人当たり平均支給額(19年度) 1,582 千円		1人当たり平均支給額(19年度) 1,886 千円		—	
(18年度支給割合) 期末手当 3月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.50月分 (0.75)月分		(18年度支給割合) 期末手当 3月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.50月分 (0.75)月分		(18年度支給割合) 期末手当 3月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.50月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20% ・ 管理職加算 23~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20% ・ 管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

現在の勤務評定制度では、勤務成績等を適切に反映させることが困難な状況であることから、成績率に差を設けず一律の支給となっています。なお、人事評価制度の導入により適切な評価が可能になれば、実施していく予定です。

(2) 退職手当 (平成20年4月1日現在)

美 波 町			国		
(支給率)	自己都合	勲奨・定年	(支給率)	自己都合	勲奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成20年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)			千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)			円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (平成20年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)	2,602 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	89,724 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	23.0 %		
手当の種類(手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症防疫作業業務	日額 209円
放射線取扱手当	診療放射線技師	診療放射線業務	月額 7,000円
盤桓車特殊勤務手当	盤桓車の運転に従事する職員	盤桓車運転業務	従事1回につき 1,000円以内
死体処理手当	死体の処理作業に従事する職員	死体処理作業業務	従事1回につき 1,000円以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成19年度決算)	15,884 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	178 千円
支給実績(平成18年度決算)	21,310 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	158 千円

(6) その他の手当 (平成20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 子、父母等 6,500円。満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円を加算。配偶者のいない職員の扶養親族1人目11,000円。	同じ		17,699 千円	294,983 円
住居手当	借家等 月額23,000円以下の家賃、家賃の月額から12,000円を控除した額 月額23,000円を超える家賃、家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1に11,000円を加算した額で、27,000円を限度とし算定した額 持家(世帯主) 3,500円	異なる	持家:新築・購入後5年以内2,500円	4,627 千円	92,540 円
通勤手当	通勤2km以上の者に対して通勤距離に応じて支給	同じ		6,630 千円	87,237 円
管理職手当	総務課長・支所長・病院長 10% 課長級8% 課長補佐級 5%			11,274 千円	352,312 円
休日勤務手当	休日勤務1時間当たり給料額に100分の125~150までの範囲で支給	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直4,200円			6,357 千円	100,905 円

5 特別職の報酬等の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	町 長	691,200	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	(768,000	円)		850,000	円/	383,000 円
	副 町 長	572,000	円	680,000	円/	360,000 円
	(615,000	円)				
報 酬	収 入 役	547,200	円	627,000	円/	490,100 円
	(576,000	円)				
	議 長	269,000	円	370,000	円/	205,000 円
	(231,000	円)		320,000	円/	164,900 円
期 末 手 当	副 議 長	(192,000	円)	300,000	円/	145,500 円
	議 員	(円)			
	町 長	(平成19年度支給割合)				
	副 町 長	3.0	月分			
退 職 手 当	収 入 役	(平成19年度支給割合)				
	議 長	3	月分			
	副 議 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	議 員	給料月額×在職月数×43.5/100		16,035,840	任期毎	
備 考	町 長	給料月額×在職月数×25.75/100		7,601,400	任期毎	
	副 町 長	給料月額×在職月数×23/100		6,359,040	任期毎	
	収 入 役					

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

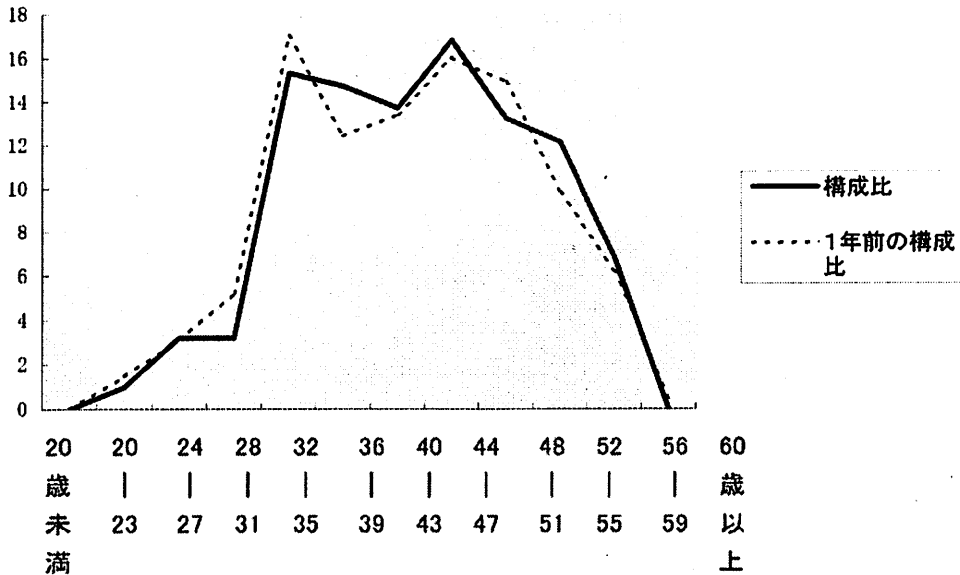
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成19年	平成20年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1	0	機構改革により課(総務課・企画調整課)の統合 事務の見直しによる職員の削減 高齢者関係の業務増による増員
		総 務	35	27	△ 8	
		税 務	7	6	△ 1	
		民 生	32	35	3	
		衛 生	11	11	0	
		農林水産	6	6	0	
		商 工	2	3	1	
	土 木	6	8	2		
	計	100	97	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 117.62 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 95.86 人)	
	教 育 部 門	23	23	0		
消 防 部 門						
小 計	123	120	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 144.67 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 121.89 人)		
公 営 会 計 等 部 門	病 院	58	58	0	機構改革による課の編成見直しのため 業務の民間委託による	
	水 道	3	4	1		
	下 水 道	2	2	0		
	その他	8	6	△ 2		
	小 計	71	70	△ 1		
合 計	194	190	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 228.18 人		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成20年4月1日現在）

(例) %



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	2人	6人	6人	29人	28人	26人	32人	25人	23人	13人	0人	190人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成18年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
205人	184人	21人	10.2%

(参考) 美波町集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年3月31日	△21人

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	18年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目		
一般行政	職員数	106	103	100	97	95	-	92
	増減		△3	△3	△3	△2	△14(△13.2%)	
教育	職員数	28	29	23	23	21	-	22
	増減		1	△6	0	△2	△6(△21.4%)	
消防	職員数							
	増減							
公営企業 等会計	職員数	71	64	71	70	70	-	68
	増減		△7	7	△1	0	△3(△4.2%)	
計	職員数	205	196	194	190	186	-	182
	増減		△9	△2	△4	△4	△23(△11.2%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。